

# 就職氷河期世代は特別な世代なのか？

関西学院大学総合政策学部准教授 四方 理人



## ～要旨～

本稿では、就職氷河期世代がその前後の世代と比べて、不利な世代であったのかについてコホート別の雇用形態の変化と労働所得の格差の面から検討する。その結果、1978年から92年生れの世代が、他の世代と比べ、20代における高い非正規雇用割合を経験したことがわかる。この世代は、氷河期世代における後半のコホートと、氷河期世代より10年ほど下のコホートにわたっている。ただし、これらの世代も30代においては他の世代と同様の正規雇用割合となる。一方で、この世代の男性は、30代においても前の世代より所得格差が大きい。世代として何か画期があるとすれば、1990年代中頃からから2000年代初頭に学卒年を迎えた氷河期世代というより、1990年代末から2010年代初頭に労働市場に参入した世代が高い非正規雇用割合と大きな所得格差を経験した世代と言えるだろう。

## 1 就職氷河期世代とは

本稿では、就職氷河期世代（以下、氷河期世代）がその前後の世代と比べて、不利な世代であったのかについて雇用形態の変化と労働所得の格差の面から検討する。氷河期世代は、バブル崩壊後の新規学卒採用が特に厳しかった1993年から2004年頃に学校卒業期を迎えた世代とされる（堀 2019）。図1は、大卒未就職率と有効求人倍率の推移である。大学未就職率は、バブル期の1980年代末では10%を下回っていたが、その後上昇し、1996年には20%程度にまで上昇する。そして、1999年から2001年にかけて再び大きく上昇し、2000年から2004年にかけて大卒者の4分の1以上が無業や一時的な仕事などに就

くことになった。このように、就職氷河期世代では、その前の世代より就職状況が悪い。氷河期世代後の2005年以降は景気がやや回復し、リーマンショックの影響が2009年と2010年にあったものの、2011年以降は団塊の世代が労働市場を退出する時期も重なったことにより新規学卒者の就職状況が好転した。そして、2010年代後半には、10%を下回る水準となっている。

このように、卒業年次によって就職できる機会が大きく異なる。加えて、日本においては、新規学卒一括採用の雇用慣行により、学卒時の景気や卒業者の人口規模から、良好な雇用機会に恵まれない場合、長期的に労働市場で不利となる「世代効果」が指摘される（玄田 1997）。

氷河期世代は、学卒時の失業率が高く、有効求人倍率も低い環境であったことに加え、非正規雇用が拡大する時期にもあたっており、仕事に就いたとしても、低賃金になりやすい傾向にあった（太田ほか 2007）。そのうえ氷河期世代は、団塊ジュニア世代と重なっており、他の世代より人口規模が大きいため、学卒時に良好な雇用機会を得ることが相対的に難しかったといえる。そのため、氷河期世代は、長期的に厳しい労働市場の環境にあったとされる（堀 2019）。しかしながら、氷河期世代と 2005 年以降に学校を卒業したその下の世代で、収入や雇用の安定性にあまり差がないとの指摘もある（Kondo 2023、近藤 2024）。

本稿では、年齢別にみた、正規雇用割合、非正規雇用割合、無業割合をコホート別に算出し、また、年齢別の収入格差と所得格差をコホート別にみることで、学卒から年齢を重ねた後の雇用環境について考察を行う。

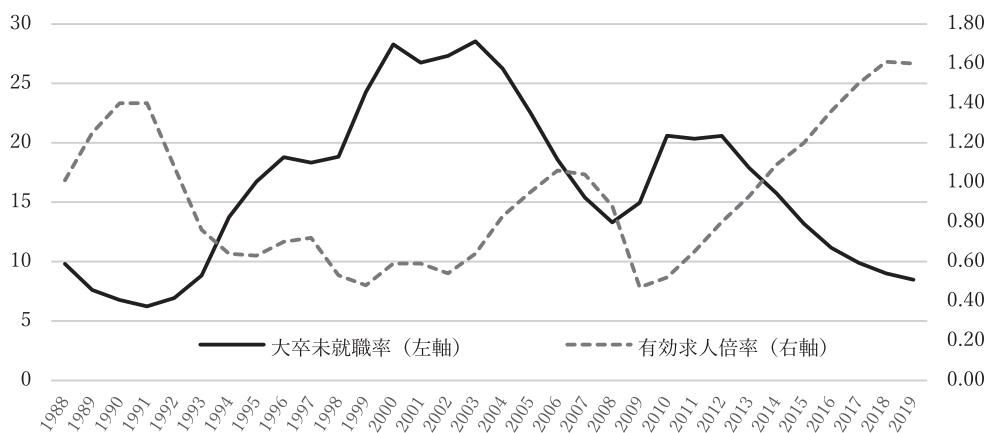
コホート別の就業状態から氷河期世代の特徴をみる研究として、玄田（2024）は「労働力調査」の公表統計から年齢別の正社員率と就業率を算出している。また、近藤（2024）は、「労働力調査」

の個票データを用いて学歴別に卒業からの経過年数ごとの正規雇用割合を推計している。一方、本稿は、「就業構造基本調査」を用いて年齢、学歴別の集計を行うが、分析結果そのものは、これらの研究と共通する点が多い。ただし、玄田（2024）との主な違いは、在学者を除く対人口でみるとことにより、20 代前半から 30 代前半にかけてのコホート間の差と同一性について明確にしている点である<sup>1)</sup>。また、近藤（2024）は分析の目的から、出生コホートによる集計ではなく、学歴別に卒業年のコホートによる集計を行っている。本稿は、集計データであるため、出生コホートによる分析となるが、高卒者と大卒者で卒業年が 4 年の差があり、卒業時の労働市場に違いがあるにもかかわらず、高卒と大卒で出生コホート別の変化に共通点が大きいことを示す。特に、氷河期世代であっても、1973-77 年生れの「前期氷河期世代」と 1978-82 年生れの「後期氷河期世代」では状況が異なり、2000 年前後で労働市場に大きな変化があったことを示す。

## 2 男性のコホート別就業形態

図 2 は、男性のコホート別にみた就業形態の

図 1 大卒未就職率と有効求人倍率の推移

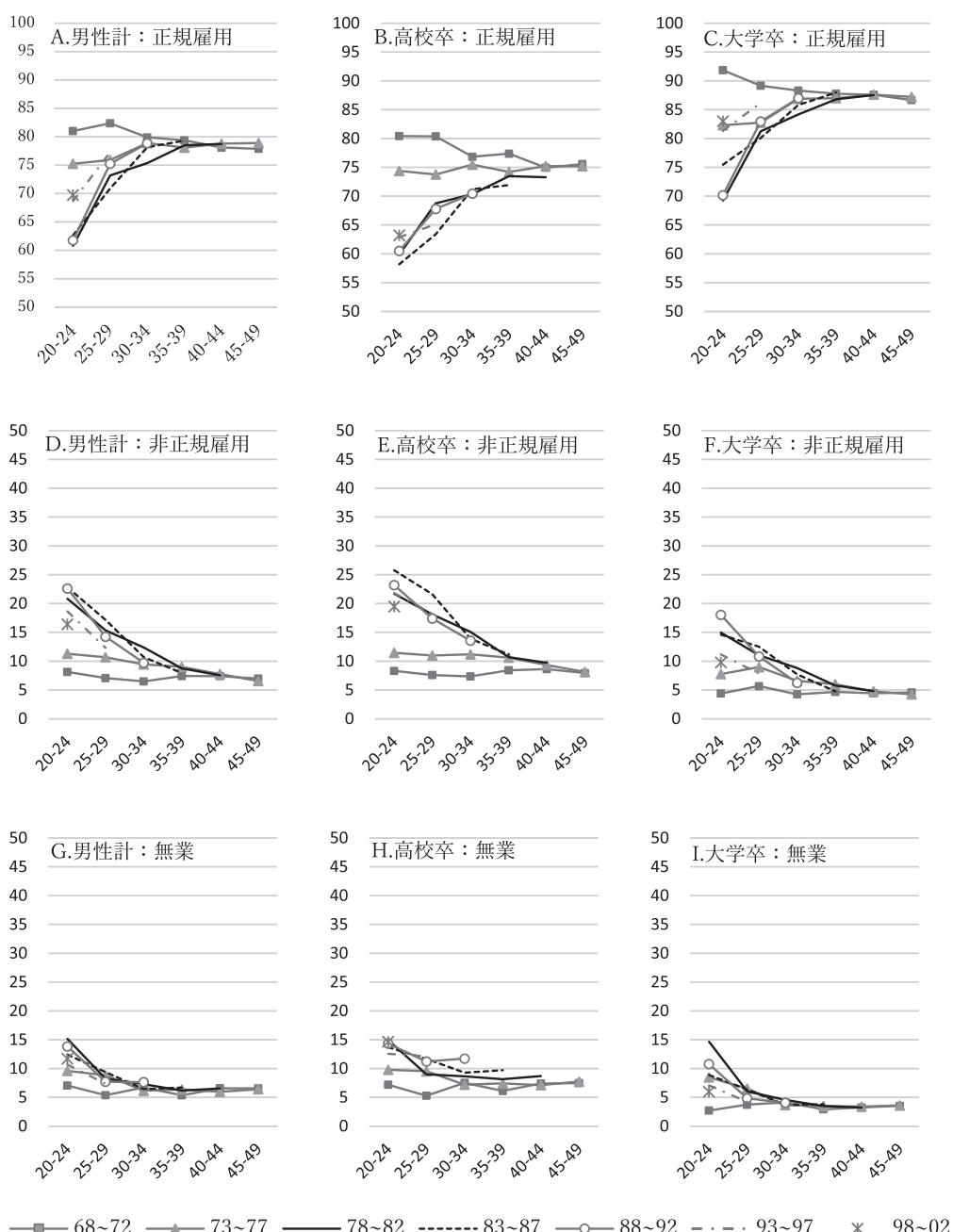


大卒未就職率とは、各年 3 月時点の大学卒業予定者のうち「一時的な仕事に就いたもの」と「無業者」（1999 年以降は「左記以外の者」）の割合。なお、死亡・不詳は除かれている。有効求人倍率は年平均を用いた。出所：文部科学省『学校基本調査』（各年）と厚生労働省『一般職業紹介状況』より筆者作成。

年齢による推移である。使用データは1992年から2022年の『就業構造基本調査(以下、就調)』(総務省)の公表統計であり、性別、年齢別、教育別の「従業上の地位」と「雇用形態」から作成した。同調査は、5年おきに実施されているため、5歳階級別の人口をつなぐことで、コホートご

との就業状態を把握することができる。就調は、「パート」や「アルバイト」といった呼称としての非正規雇用を把握しているが、本稿では「正規の職員・従業員」と「会社の役員」を正規雇用とし、それ以外の雇用者を非正規雇用としている<sup>2)</sup>。また、就調の教育別の統計については、

図2 男性のコホート・学歴別就業形態(在学中の者を除く人口比) %



注：大学卒には大学院卒も含んでいる。

出所：『就業構造基本調査』の公表統計より作成

在学者を除く「卒業者」が把握できるため、20代前半についても大学生や短大生などの在学者を除いた就業状態として集計することができる利点がある。

出生コホートについては、就調の調査年から1968-72年生れ(68~72)、1973-77年生れ(73-77)、1978-82年生れ(78-82)、1983-87年生れ(83-87)、1988-92年生れ(88-92)、1993-97年生れ(93-97)、1998-02年生れ(98-02)とした。1973-77年生れと1978-82年生れがおよそ就職氷河期世代にあたる。それぞれ、前期氷河期世代、後期氷河期世代と呼ぶことにする。

パネルAは男性のコホート別の正規雇用割合である。この正規雇用割合は、雇用者に占める正規雇用の割合ではなく、対同一世代内人口とし、正規雇用、非正規雇用、無業、そして図には示していない自営業等を合計すると100%となる。正社員割合は、20代前半ではコホートによって大きな差があるが、年齢が上がるにつれその差は縮まり、30代後半以降ではどの世代でもほぼ同じ水準となる。

氷河期前の世代にあたる68-72年生れでは、20代前半、20代後半とともに8割以上が正規雇用となっている。その下の73-77年生れの前期氷河期世代では、20代前半後半とともに75%程度となる。そして、78-82年生れの後期氷河期世代では、20-24歳で正社員割合が60%近くまで下がる。同世代では25-29歳での正社員割合は70%台前半まで上がるが、それでも68-72年生れと比べると10%ポイントほど低い。その後、前期氷河期世代(73-77)は30-34歳で、後期氷河期世代(78-82)は35-39歳で、氷河期前の世代(68-72)の正規雇用割合と同水準となる。そして、40代前半では、氷河期前の世代、前期氷河期世代、後期氷河期世代のいずれも同水準の正規雇用割合となっている。

氷河期世代より後の世代にあたる83-87年生れと88-92年生れは、大学卒の場合、2000年代後半の大卒未就職率が低下する時期とリーマンショック後に再び雇用環境が悪化する時期にあたる。この二つの世代は、後期氷河期世代と同様に20代前半で60%程度の低い正規雇用割合となる。しかし、83-87年生れは30代前半で、氷河期前の世代(68-72)と同じ水準の正規雇用割合になり、88-92年生れは20代後半で前期氷河期世代(73-77)と同水準に追いつく。

その後の93-97年生れと98-02年生まれの世代は、学卒時の有効求人倍率が1を超える大卒未就職率が低下する時期にあたる。この2つの世代の正規雇用割合は、20代前半で70%と前の世代より10%程度高い。したがって、78年から92年生まれにかけての世代が20代前半で他の世代より低い正規雇用割合を経験し、93年以降生れでその割合が高まるものの、その世代も氷河期前の世代と比較するといまだに正規雇用割合は10%ポイント程度低いことがみてとれる。

20代前半の正規雇用割合は、氷河期前の世代とその後の世代で状況が大きく異なっている。しかし、いずれの世代でも30代後半の正規雇用割合はほぼ同じ水準であり、最も就職状況が悪かった78-82年生れの世代以外は、30代前半で氷河期前の世代と同じ8割程度の正規雇用割合となる。

パネルBは、高卒者のコホート別正規雇用割合である。学歴計とほぼ同様の変化であるが、後期氷河期世代(78-82)よりその後の83-87年生れのほうが20代前半と後半の正規雇用割合が低い。また、93-97年生れと98-02年生れの20代前半での正規雇用割合が、前の世代より3%程度しか上昇していない。したがって、高卒者にとっては、20代前半の正規雇用割合は、いまだに低い水準となっている。

パネル C の大卒者は、いずれの世代でも各年齢の正規雇用割合は高卒者より高い。それでも、後期氷河期世代とその一つ後の世代では 20 代前半の正規雇用割合がその前後より明らかに低い水準となっている。特に、93-97 年生れと 98-02 年生れは 20 代前半で 8 割以上が正規雇用となっており、前期氷河期世代と同水準となっている。

パネル D から F は、非正規雇用の割合である。パネル D 学歴計からわかるように前期氷河期世（73-77）で 10% 程度であった非正規雇用割合が、後期氷河期世代（78-82）では約 20% と 2 倍となる。パネル E の高卒者では、93-97 年生れや 98-02 年生れの若い世代でも 20 代前半の非正規雇用の割合は高い水準にある一方、パネル F の大卒者ではそれらの世代の非正規雇用割合は 10% 程度と前期氷河期世代の水準に近づいている。高卒者の非正規雇用割合が前期氷河期世代の水準に近づくのは 30 代前半や後半であり、高卒者にとって 20 代では現在でも非正規雇用となる割合が高い。

パネル G から I は、無業の割合である。無業の割合も後期氷河期世代は 20-24 歳で 15% をを超え前後の世代より高くなっているが、30 代前半では 7% 前後で世代間の差が無くなる。高卒者では、後期氷河期世代以降の世代が 15% 程度で高いままとなっている一方、大卒者では、若い世代ほど低くなっている。氷河期前の世代に近づきつつある。

### 3 女性のコホート別就業状態

図 3 は、女性のコホート別にみた就業形態の年齢による推移である。まず、パネル A から女性の学歴計における 20 代前半の正規雇用割合は、氷河期前の世代（68-72）で 70% を超えているが、前期氷河期世代（73-77）では約 60%、後期氷河期世代（78-82）では 50% と急速に低下し

た。どの世代も男性より低い水準であるが、低下幅の傾向は男女で共通していると言えるだろう<sup>3)</sup>。以上の世代では、25-29 歳で正規雇用割合が 45% 前後の同水準となる。氷河期前の世代では、結婚・出産で正規雇用割合が低下するが、後期氷河期世代では、結婚・出産そのものが減少したうえ、結婚・出産時の就業継続の割合が高まったことにより、結果的に同じ水準になったと考えられる。実際に、パネル G から、氷河期前世代から後期氷河期世代とその下の世代にかけて、20 代後半と 30 代前半で無業者割合が大きく低下していることがみてとれる。

そして、氷河期の一つ下の世代（83-87）は、20 代前半と後半で後期氷河期世代と同じ正規雇用割合であったが、30 代前半では前の世代より高い正規雇用割合となっている。次の 88-92 年生れの世代では正規雇用割合の高まりがより顕著であり、20-24 歳では後期氷河期世代と同じく 50% の正規雇用割合であったが、30-34 歳でも 50% 程度の水準を維持しており、氷河期前の世代より 20% ポイントも高くなっている。そして、就職状況が好転した 93-97 年生れと 98-02 年生れでは、20-24 歳での正規雇用割合が 60% を超えており、氷河期前の水準に近付きつつある。

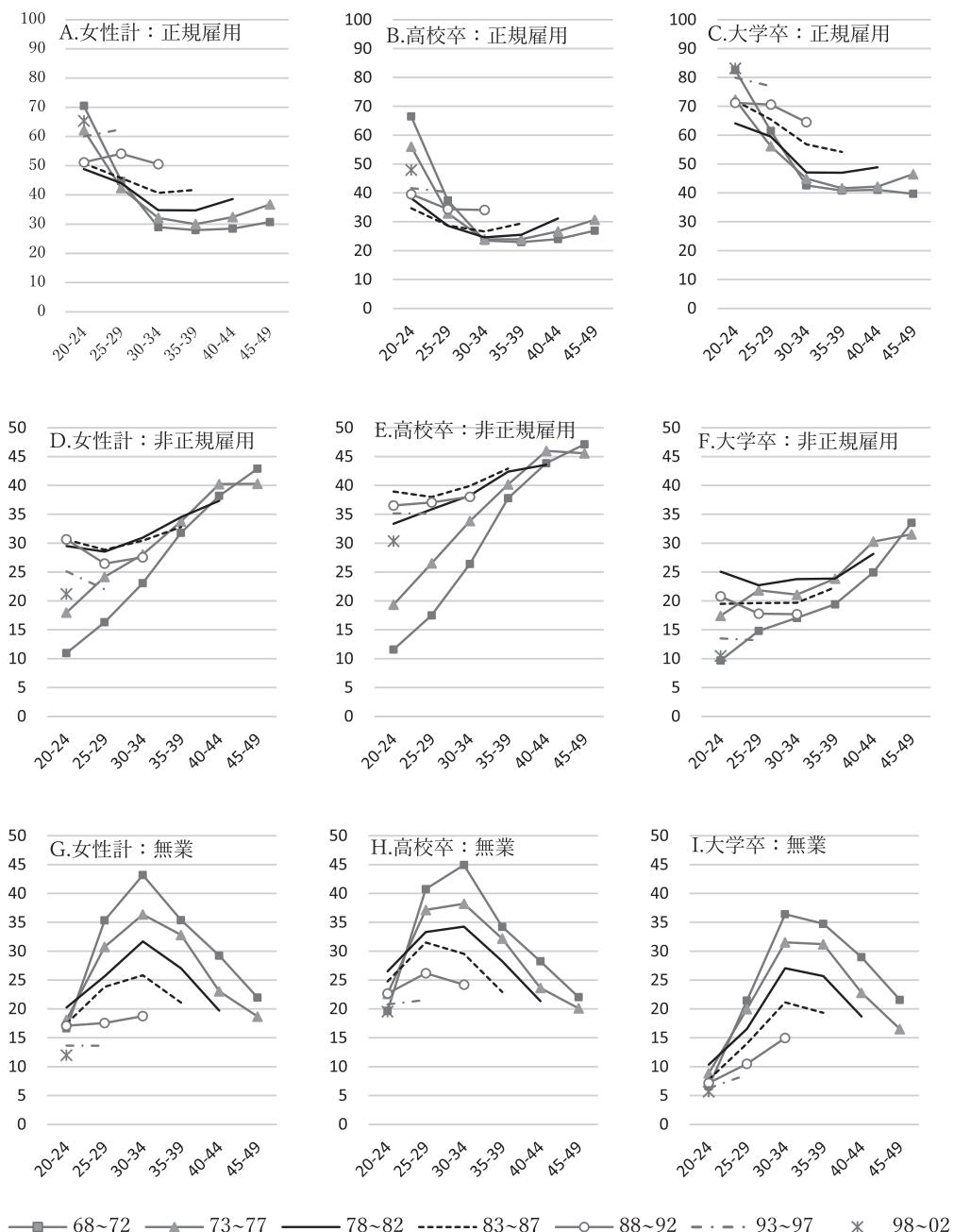
学歴別にみると、パネル B の高卒者の正規雇用割合は、氷河期前の世代では、20-24 歳で 70% をやや下回る水準であったが、後期氷河期世代では 40% を下回り、その下の世代（83-87）では 35% まで落ち込む。最も若い世代（98-02）では、約 50% まで上昇するものの、高卒の男性と同様高卒女性の 20-24 歳での正規雇用割合は低い水準となる。また、30-34 歳ではいずれのコホートも 20% 台の低い正社員割合であったが、最も若い 88-92 年生れではやや上昇している。

パネル C の大学卒では、20-24 歳の正規雇用割合が、後期氷河期世代で大きく落ち込む

が、氷河期後の世代で上昇し、93-97年生まれと98-02年生れでは約80%と氷河期前の世代と同水準になっている。また、氷河期前と前期氷河期世代では大きく落ち込んでいた20代後半以降の正規雇用割合も、氷河期後の世代では上昇しており、88-92年生れでは30代前半でも65%程度の正規雇用割合となっている。

パネルDの学歴計の非正規雇用割合をみると、20-24歳において、氷河期前の世代で10%程度であったが、後期氷河期世代とそれに続く83-87年生れおよび88-92年生まれで約30%と大きく上昇する。より若い世代では再び非正規雇用割合が低下するが、パネルEの高卒者では、20代前半の非正規雇用割合は後期氷河期世代以降高

図3 女性のコホート・学歴別就業形態（在学中の者を除く人口比）%



注：大学卒には大学院卒も含んでいる。

出所：『就業構造基本調査』の公表統計より作成

い水準に留まっている。

高卒および学歴計における女性の非正規雇用割合は、氷河期前の世代と前期氷河期世代では、年齢が上がるにつれ、単調的に増加している。これは、学卒後は正規雇用で、結婚、出産で退職後、再就職時にはパート等の非正規雇用となる「M字型就業」と呼ばれる雇用パターンによる。パネルHの高卒者の無業者割合からも、これらの世代では、20代後半と30代前半に多くが仕事を辞め、無業となっていたことがわかる。ただし、非正規雇用の割合は、30代前半や後半においても、氷河期前の世代より後期氷河期世代とそのひとつ下の世代で高く、これらの世代では継続して非正規雇用を続けている者だけでなく、正規雇用から離職後に非正規雇用として再就職した者も多いことがうかがえる。

パネルFの大卒女性の非正規雇用割合は、20代前半では、氷河期世代、特に後期氷河期世代

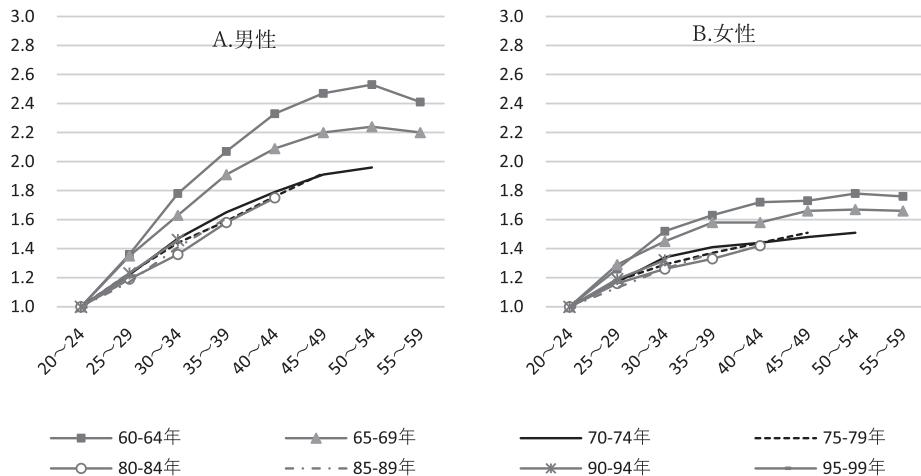
において高まるが、高卒女性とは異なり、その後の世代では低下していく。最も若い98-02生れでは、氷河期前の世代と同じ10%程度の水準となっている。また、88-92生れでは、年齢が上昇するにつれ非正規雇用割合が低下している。どの世代でも、高卒女性より大卒女性の非正規雇用割合は低いが、若い世代の大卒女性でより正規雇用割合が高く、非正規雇用割合が低下しており、高卒大卒間の就業形態格差が拡大していると言える。

#### 4 世代別賃金カーブと世代別収入格差と所得格差

以下では、賃金の水準と労働所得および世帯所得の格差を男女、コホート別にみることで、氷河期世代の特徴について考察を行う。

図4は、「賃金構造基本調査」を用いた世代別の賃金を20-24歳の賃金を1とした賃金カーブ

図4 コホート別実質賃金カーブ（対20-24歳の実質賃金比）



- (備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。名目賃金は、フルタイム労働者の所定内給与。  
 2. 実質化に際しては、各年齢階層別の消費者物価指数(総合)を用いている。ただし、2014年以降は10歳刻みのデータしかないため、20~24歳は29歳以下を、25~29歳と30~34歳は29歳以下と30代の平均を、といった形で補完している。  
 3. 2019年から2009年までは「令和2年調査と同じ推計方法による集計」。2004年以前は、2009年の旧推計と「令和2年調査と同じ推計方法による集計」の間の断層率を用いて調整。

出所：内閣府（2025）図2-2-16のバックデータより作成

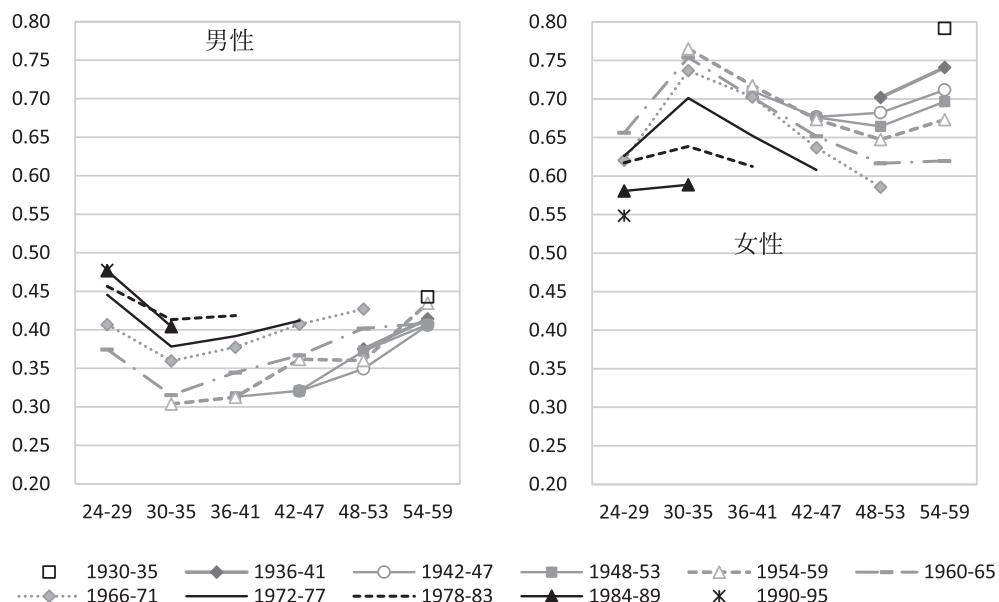
ブである。各年の賃金を消費者物価指数（CPI）で実質化したものとなっているため、物価の変動を考慮した年齢による賃金の伸びを示す。まず、男性について、氷河期前の世代である1960-64年生れと1965-69年生れについては、25-29歳で1.4倍に上昇しているが、1970-74年生れの前期氷河期世代と重なるコホートでは1.2倍程度の上昇となり、その後のコホートもその水準に留まる。30代以降も、氷河期より前の世代では年齢が上がるにつれ実質賃金が大きく上昇するが、氷河期世代以降の賃金の伸びは小さい。氷河期世代以降では、コホート間に大きな差はないが、30-34歳では1980-84年生まれの実質賃金の伸びが最も低いことがみてとれる。すなわち、後期氷河期世代あたりの世代が30代での賃金が最も上昇しなかったと考えられる。

次に、女性の実質賃金のカーブは、男性より上昇幅は低いが、男性と同様に氷河期前の世代と比較して氷河期後の世代はより賃金の伸びが小さい。また、後期氷河期世代と重なる80-84

年生れが30代での賃金の上昇が最も低いことも男性と同様である。雇用形態については、1990年代以降生れの若い世代では男女ともに20代での正規雇用の割合が氷河期世代より高まっていたが、賃金の伸びについては、氷河期世代と大きな差はないようにみえる。

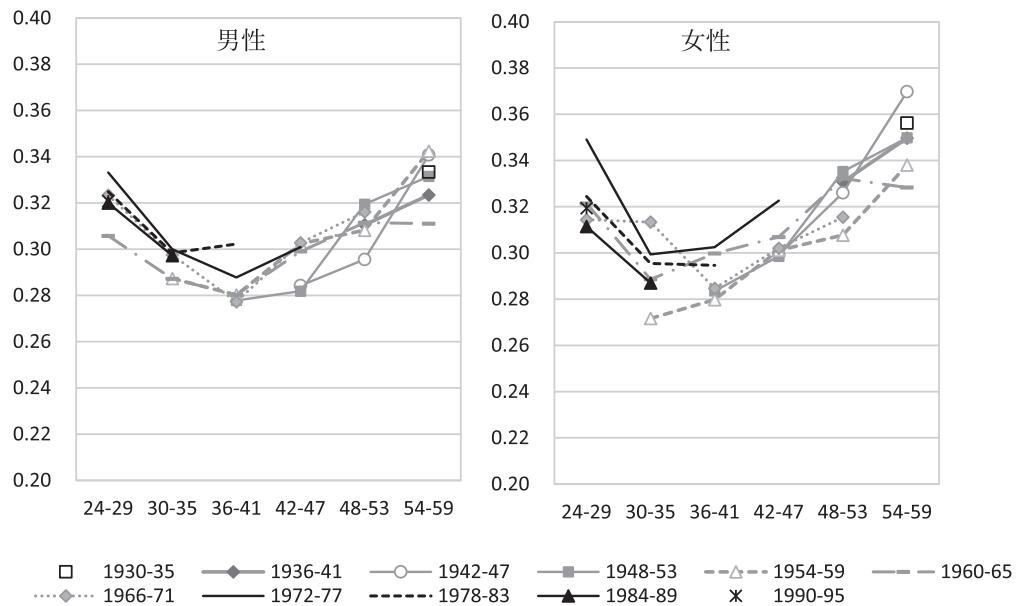
図5は、「国民生活基礎調査」を用いたコホート別にみた年齢ごとの年間の労働所得のジニ係数である。労働所得は無業者等所得がゼロの者を含んでいる<sup>4)</sup>。1972年以降生まれのコホートは黒の線、それより前のコホートはグレーの線で表している。ジニ係数は、0から1の間をとり、1に近づくほど所得格差が大きくなる指標である。男性の労働所得のジニ係数は、新しいコホートほど大きくなっている。ただし、氷河期世代以降ジニ係数が拡大したというより、そのひとつ前の1966-71年生まれのコホートがそれ以前のコホートより格差が大きくなっている。また、1984-89年生まれの氷河期世代後の世代でもジニ係数は高い水準にとどまっており、労働所得格差

図5 コホート別、労働所得（ゼロを含む）のジニ係数



データ出所：「国民生活基礎調査」より作成  
出所：四方（2023）

図6 コホート別、等価可処分所得のジニ係数



データ出所：「国民生活基礎調査」より作成  
出典：四方（2023）

の拡大は、氷河期世代特有の現象ではなく、その前後の世代を含めて観察される。一方、女性の労働所得のジニ係数は新しいコホートほど小さくなっている。特に、氷河期世代以降の労働所得の格差縮小幅は大きく、その傾向は、氷河期世代の後の世代でも続いている。男性では、若い世代ほど労働所得の格差が大きくなっていたが、女性では逆に縮小していることがわかる。

図6は、同じく「国民生活基礎調査」を用いたコホート別の等価可処分所得のジニ係数である。等価可処分所得とは、世帯の当初所得に年金等の現金給付を加え税と社会保険料を除いた可処分所得を世帯人員数の平方根で割ったものである。この方法は、世帯間の規模の経済性を考慮した一人当たりの可処分所得と考えることができる。ジニ係数は、男女ともに20代後半で高く、30代前半と後半で低くなり、40代以降再び上昇するU字型の形状になっている。コホート別にみると男性では、20代と30代では、世代が若くなるほど格差が大きくなっている。

1966-71年生まれ以降の世代の所得格差が、その前の世代より大きくなっている。

そして、男性の1972-77年生まれの前期氷河期世代は、20-29歳と36-41歳で他のコホートより格差が大きくなっている。また、1978-83年生まれの後期氷河期世代は、36-41歳でその前の世代よりも大きな格差となっている。

女性の等価可処分所得のジニ係数は、世代による傾向は見出しづらいが、氷河期世代よりそのあと1984-89年生まれの世代におけるジニ係数が低い水準となっている。この点については、男性の24-29歳でも観察されており、氷河期世代の後の世代は格差が縮小している可能性がある。

## 5 終わりに

以上のように、非正規雇用割合や労働収入のジニ係数の世代による違いは、氷河期世代というより、前期氷河期世代と後期氷河期世代の間ににあるのではないかと考えられる。その5年間

の違いにより、男女ともに20代前半での非正規雇用割合が約10%ポイント以上高まった。これは、2000年前後に20代前半における労働市場の非正規化の画期があったことによると考えられる。その前後で、若年労働市場が大きく変化したため、1980年前後生れの後期氷河期世代以降の世代はキャリア初期の20代前半で多くが非正規雇用を経験するようになった。本稿では1978年生れから1992年生れという、1990年代末から2010年代初頭に労働市場に参入するコホートが他の世代より高い非正規雇用割合を20代に経験していることがみてとれる。

この分断は、卒業年次が異なる高卒者と大卒者で同様であり、たまたま卒業時の就職状況が悪かったという「時代効果」より、2000年前後に若年層で非正規雇用が一般化するという労働市場の構造変化によるものではないかと考えられる。卒業から就職までの移行が1990年代までと異なった状況になったことによるだろう。

雇用の非正規化を反映し、男性では後期氷河期世代以降の世代における労働所得の格差拡大が生じている。特に、後期氷河期世代は、30代後半においても労働所得の格差が前の世代より高くなっているが、正規雇用割合が前の世代同水準となって以降も他の世代より高い格差の水準で推移するのかが今後注目される。

ただし、世帯所得をもととした等価可処分所得では、氷河期以降の所得格差の拡大は、20代前半ではなく、男性の30代後半で生じている。20代では親と同居により世帯間の所得格差が見えにくくなっているが、30代後半では親も定年退職を迎え、自身の収入の格差が世帯所得の格差につながっている可能性もある。

次に、女性についても、後期氷河期以降の1978年生れから92年生れにあたるコホートにおいて、前の世代より20代前半の正規雇用割合

が大きく低下し、非正規雇用割合が高まった。そして、後期氷河期世代は30代前半まで前の世代より高い非正規雇用割合となっていた。ただし、1993年生れ以降のコホートでは20代前半の非正規雇用割合が急速に低下し、特に、大卒女性では、氷河期前の世代の水準まで正規雇用の割合が高くなっている。

また、氷河期世代における女性の労働所得格差は、男性とは異なり、20代と30代において前の世代よりも格差が大きいわけではない。非正規雇用割合が高まっている時期においても、格差は拡大しておらず、若い世代ほど格差は小さくなっている。これは、無業割合が低下したことにより、労働所得がゼロの女性が少なくなったことが主な原因であるが、もともと正規雇用の賃金が低い女性については、雇用の非正規化そのものは労働所得格差の拡大の要因とはなりにくいと考えられる。

以上のように、世代として何か画期があるとすると1993年から2004年に学卒年を迎えた氷河期世代というより、1990年代末から2010年代初頭に学卒年を迎えた世代において非正規雇用割合が高く、その世代の男性における労働所得格差が大きい点にある。特に、後期氷河期世代については、20代前半から30代前半までの間において、他の世代より正規雇用割合が低いため、生涯でみても正規雇用の期間が短いと考えられる。ちょうど、国民年金の未納率が高まった時期と重なっており、この世代が高齢期となっても、所得格差や低年金の問題は続く恐れがある。

### 【注】

- 1) 玄田（2024）は、「労働力調査」の公表データでは2009年まで「在学者を除く」という集計が公表されていないため、25歳以上を対象としている。

- 2) 1992年と1997年のデータについては、教育別の雇用形態が「正規の職員・従業員」しかわからないため、それを雇用者数から除いた人数を非正規雇用者数とせざるを得ない。そのため、他の年次では会社の役員を正規雇用にカウントしているが、この年次では非正規雇用にカウントすることになる。図2では、同年のデータからの集計は、1968-72年生れの20-24歳と25-29歳、1973-77年生れの20-24歳のみであり、会社の役員が少ない若い人口に限られるためその影響は小さいと考えられる。また、他の年次と比べ正規雇用が過小に、非正規雇用が過少に現れるが、後述する本稿の趣旨には影響しない。
- 3) 図2のパネルAからCと図3のパネルAからCでは最小値とスケールが異なっていることに注意してほしい。
- 4) データや分析手法の詳細については、四方（2023）を参照のこと。

### 【参考文献】

- 玄田有史（1997）「チャンスは一度－世代と賃金格差」『日本労働研究雑誌』39（10），2-12.
- 玄田有史（2024）「就職氷河期とその前後の世代について－雇用・賃金等の動向に関する比較－」『社会科学研究』，75卷，p.1-31
- 堀有喜衣（2019）「「就職氷河期世代」の現在－移行研究からの検討」『日本労働研究雑誌』61（5），17-27.
- Kondo, Ayako (2023) "Scars of the Job Market "Ice-Age""", RIETI Discussion Paper Series, 23-E-042
- 近藤絢子（2024）『就職氷河期世代 - データで読み解く所得・家族形成・格差』中公新書
- 太田聰一（2010）『若年者就業の経済学』、日本経済新聞出版社。
- Ohta, Soichi (2019) "Some evidence on the cohort

- earnings differentials of men in Japan," Japan and the World Economy, vol. 49, issue C, 113-125.
- 太田聰一、玄田有史、近藤絢子（2007）「溶けない氷河一世代効果の展望」『日本労働研究雑誌』No.569、pp.4-16.
- 四方理人（2013）「家族・就労の変化と所得格差：本人年齢別所得格差の寄与度分解」『季刊社会保障研究』49（3）.
- 四方理人（2023）「就職氷河期世代の所得格差」『週刊社会保障』77卷，3234号，pp.42-47.
- 内閣府（2025）『令和7年度 年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）－内外のリスクを乗り越え、賃上げを起点とした成長型経済の実現へ－』

---

### しかた まさと

2007年慶應義塾大学大学院経済学研究科単位取得退学、博士（経済学）。現在、関西学院大学総合政策学部准教授。主な研究業績に、「社会保険は限界なのか？——税・社会保険料負担と国民年金未納問題」『社会政策』第9巻第1号、2017年、「家族・就労の変化と所得格差：本人年齢別所得格差の寄与度分解」『季刊社会保障研究』49（3）、2013年などがある。

---